

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅲ-2-3 文化芸術の振興
---------	--------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	社会教育課 前田秀典	電話番号	0852-22-5910
----------	------------	------	--------------

事務事業の名称	ふるさとティーチャー派遣事業		
目的	(1) 対象	児童・生徒	
	(2) 意図	児童・生徒の「豊かな心」を育むとともに、地域との連携により次代の文化活動の担い手を育成する。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の部活動における自立的な活動及び技術・表現力の向上を図るため、専門的な指導者がいない市町村立中学校・高校及び県立学校の文化部活動に対し、地域の社会人指導者（ふるさとティーチャー）を派遣する。 中学校文化部活動の活性化と地域社会との連携協力を推進するため、中学校の文化部活動に対し、地域貢献活動や異世代間交流活動に係る活動費を支援する。 		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 全国高等学校総合文化祭への参加部門数	目標値		16.0	16.0	16.0	16.0	部門
		取組目標値						
	式・定義 参加部門数	実績値	15.0	18.0				
		達成率	-	112.5	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	11,730	10,237
うち一般財源 (千円)	11,730	10,237

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<ul style="list-style-type: none"> 中学校、高等学校等の文化部活動において、学校内で専門的な指導者がいないため、地域の社会人指導者（ふるさとティーチャー）への派遣要望が高まっている。指導者（ふるさとティーチャー）の派遣 <ul style="list-style-type: none"> 【H27年度】 中学校：23校・24部活動（延べ24人）、高等学校等：37校・74部活動（延べ91人） 【H28年度】 中学校：28校・29部活動（延べ29人）、高等学校等：37校・82部活動（延べ99人） 中学校文化部の地域交流活動への取り組みが少しずつ広がってきている。 <ul style="list-style-type: none"> 地域と中学校の文化部活動支援 <ul style="list-style-type: none"> 【H27年度】 実施校：16校（10市町） 【H28年度】 実施校：17校（9市町）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<ul style="list-style-type: none"> 本事業を活用し、専門的な指導者がいない中学校・高等学校等の文化部活動に地域の社会人指導者を派遣することにより、文化部生徒・指導者の確保、部活動の維持、活動水準の向上が図られた。 中学校文化部の地域交流活動に対する活動費の助成により、特に小規模校の生徒の地域参画を促し、家庭や地域における文化部活動への理解を深めることができた。
--

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<p>①困っている「状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> 要望数の増加によって、要望に十分に応じる予算が確保できない。
<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化部活動における活動内容の多様化、教員の多忙化、専門的な指導者の不足等による生徒への実技指導が困難な学校・部活動の増加に伴う要望数の増加。
<p>③原因を解消するための「課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> 限られた予算を効果的に配分するために支援スキームの見直しが必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<ul style="list-style-type: none"> 本事業に対する要望が高いため、事業を継続実施することとし、引き続き文化部活動の維持・活性化を図る。 今後要望数の増えが見込まれることからH30当初予算において支援スキームを見直す必要がある。 見直しには、H30年度に国が予算化する予定の「部活動指導員制度」や保健体育課所管の「地域スポーツ指導者派遣事業」との調整を図り、一体的に考えていく必要がある。 8月に「部活動の在り方検討会」を設置し、第1回検討会を開催したところであり、今後、当会で部活動の改善の方向性や運営体制、望ましい指導の在り方について、継続検討していく予定。（保健体育課と合同） 中学校文化部活動が行う地域貢献活動や異世代間交流活動への支援を引き続き実施する。
